

FURUKAWA

アニュアルレポート 2016



古河機械金属グループについて

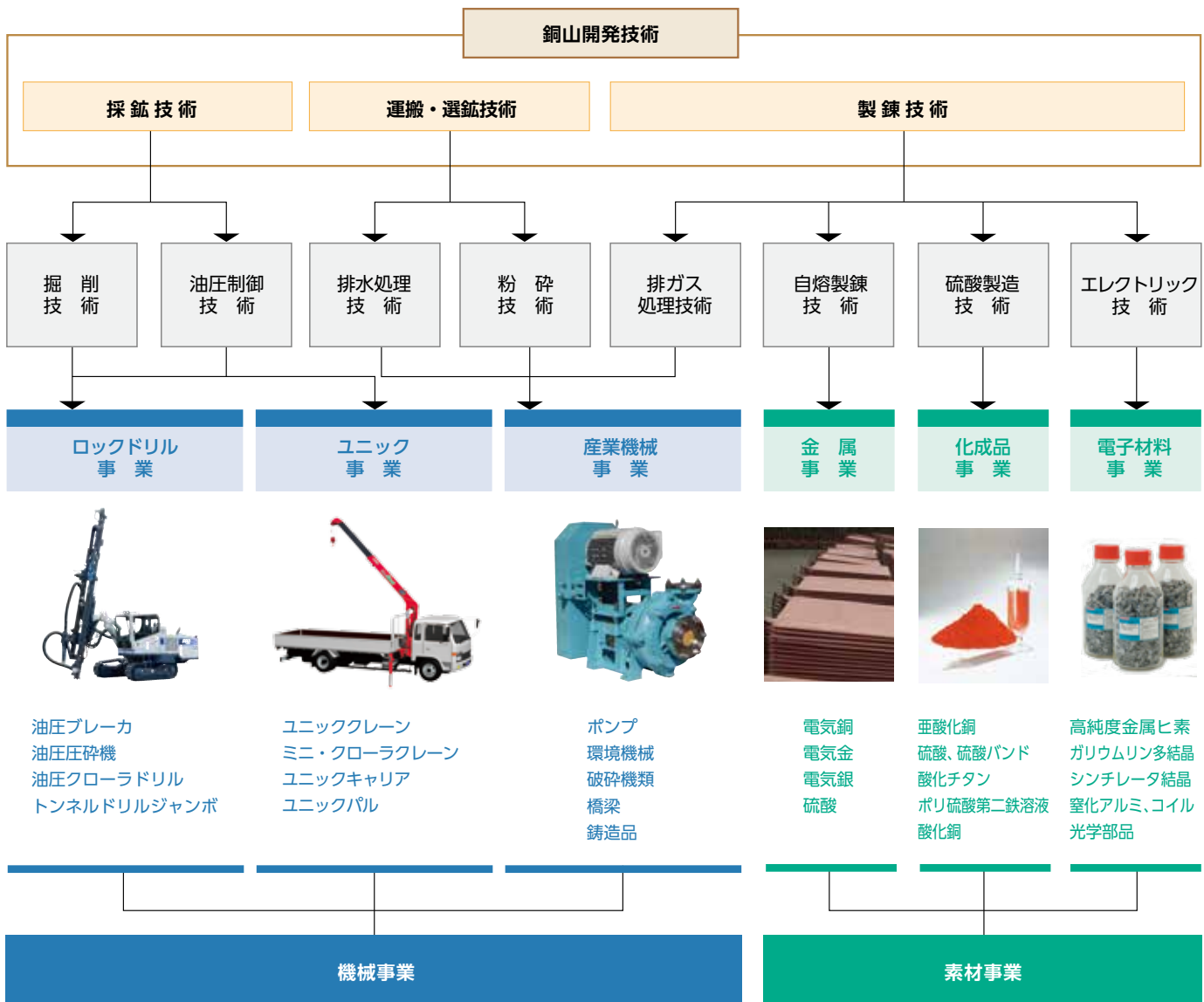
創業140周年を迎えた古河機械金属グループの礎は、創業者古河市兵衛が始めた足尾銅山開発に始まります。当時から世界最先端の鉱山開発技術が導入され、現在の当社技術の基盤となっています。以来当社は銅山開発で培った技術を時代の要請とともに進化・発展させ、現在の事業展開に繋げてきました。現在、当社の事業領域である「機械事業」と「素材事業」を通して、あらゆる市場領域に「世の中に必要とされる製品」を提供し続けています。

また、当社は昨年、新たに2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を発表し、創業150周年を迎える2025年度に向けて「カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現」を目指し、日々努力をしています。



足尾銅山全景(大正9年頃)

古河機械金属技術の系譜



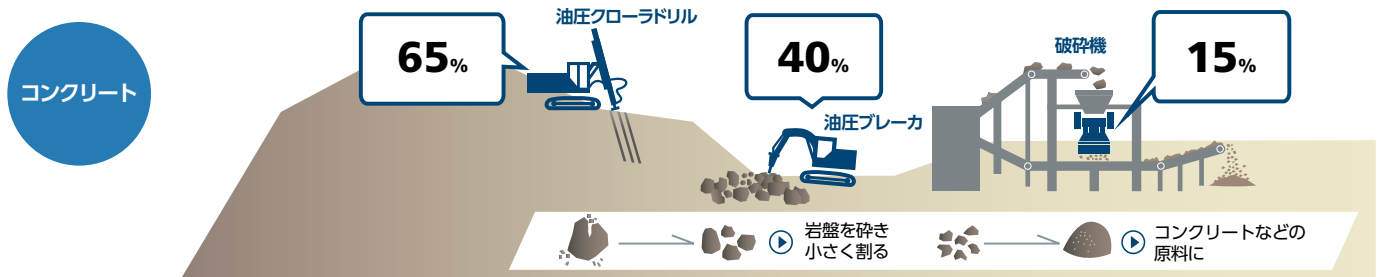
財務ハイライト

単位：百万円

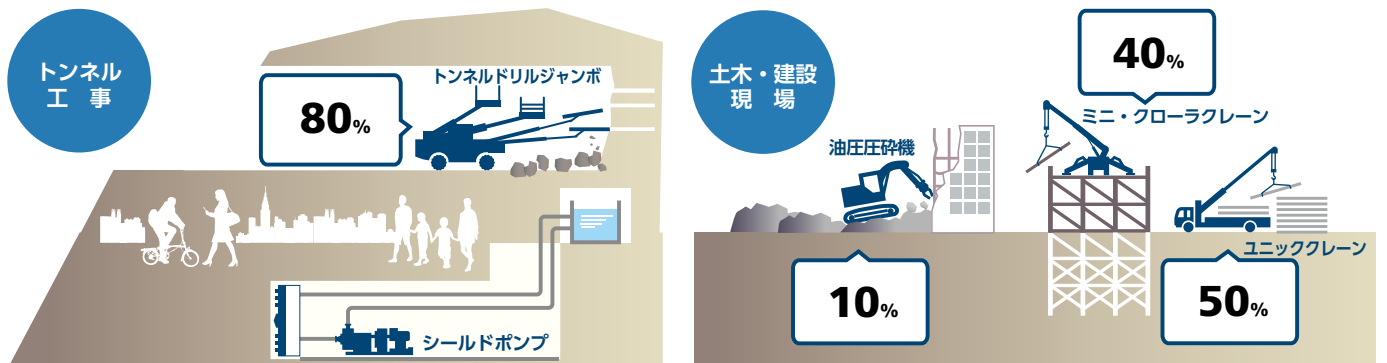
	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3
会計年度:					
売上高	¥ 161,799	¥ 172,544	¥ 163,026	¥ 165,539	¥ 157,566
営業利益	7,988	8,925	6,886	3,363	2,154
経常利益	6,227	6,603	6,150	2,763	1,268
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	5,056	9,793	3,976	2,976	△ 1,659
会計年度末:					
総資産	195,650	207,317	199,408	186,076	193,971
純資産	68,262	70,581	56,313	51,507	47,668
一株当たり:					
当期純利益(円)(△損失)	12.51	24.23	9.84	7.37	△ 4.11
配当金(円)	5.00	5.00	3.00	2.00	0.00
純資産(円)	164.48	170.22	135.34	123.99	113.88
ROE(%) (△損失)	7.5	15.9	7.6	6.2	△ 3.6
自己資本比率(%)	34.0	33.2	27.4	26.9	23.7

※3月31日に終了した事業年度

機械事業で注力する重点分野と国内シェア



コンクリート原材料である砕石や石灰石を採掘するために、岩盤を発破して崩すための火薬装填用の孔を開ける油圧クローラドリルや大きな岩石を小割する油圧ブレーカ、プラントで大きさを揃えるために使用される破碎機、スクリーン等を供給。各地のコンクリート需要に貢献。



山岳トンネル工事において岩盤発破に必要な火薬装填用の孔を開けるトンネルドリルジャンボや、地下トンネル工事で掘削した土砂を水で圧送するシールドポンプ等を開発・製造。鉱山開発で培った掘削技術や排水処理技術が活きる。

建築資材等の運搬と積み降ろし作業が1台でできるユニッククレーンや、トラックの入り込めない場所にも自走し作業可能なミニ・クローラクレーンのほか、解体現場では油圧圧砕機が活躍。優れた機能性・操作性・安全性を備え、環境にも配慮した建設機械を供給。



代表取締役社長 宮川 尚久

2016年3月期の経営環境と業績について

2016年3月期の日本経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いていましたが、当期の後半から一部に弱さがみられるようになり、また、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクには注意を要する状況でした。このような経済環境の下、当社グループは市場ニーズに合致した、積極的、効率的な経営を展開しました。

当社グループの売上高は、主として金属事業、産業機械事業、ユニック事業の減収により、前期比6.2%減の1,617億99百万円となりました。営業利益は、ロックドリル事業、不動産事業では増益となりましたが、主としてユニック事業、産業機械事業、電子材料事業で減益となり前期比10.5%減の79億88百万円となりました。経常利益は、前期比5.7%減の62億27百万円となりました。

特別利益には、固定資産売却益3億9百万円、原発事故の風評被害に対する受取補償金3億91百万円ほかを計上しました。また特別損失には、減損損失2億6百万円ほかを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比7.6%増の66億31百万円となりました。今期は連結子会社に対する債権放棄に伴う税金費用の軽減がなくなったため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比48.4%減の50億56百万円となりました。

今後の見通し

当社グループは2015年8月に創業140周年を迎え、これを機に11月には10年後の創業150周年に向け、2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を策定しました。この2025年ビジョンはカテゴリトップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現のため、①マーケティング経営による古河ブランドの価値向上、②機械事業の持続的拡大、③人材基盤の拡充・強化、④企業価値向上に資する投資等の積極的推進、⑤経営基盤の整備、の五つの方針を

掲げ、創業150周年を迎える2025年度には、連結営業利益150億円超の常態化を目指します。

特に機械事業においては、整備新幹線、リニア中央新幹線、国土強靱化計画、地方創生、更には2020年東京オリンピック・パラリンピックと続く国内需要が堅調に推移するうちに、インフラ整備、資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化を図ります。

これまで培った経験・技術を活かし、「Power」(力強さ・スピード)と「Passion」(熱意・情熱)をもって、2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」の達成に邁進し、事業環境の変動にも耐えうる強固な企業体質を構築するとともに、企業価値向上に努めていきます。

配当政策について

当社は株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としています。

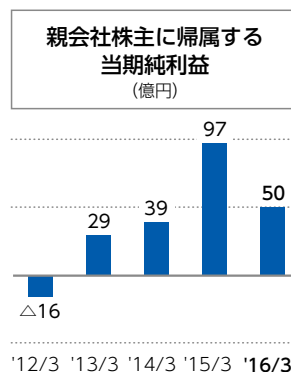
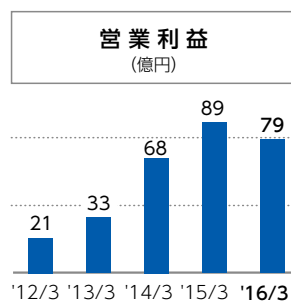
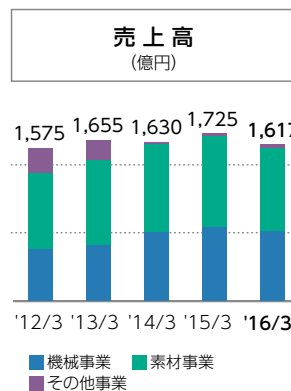
2016年3月期の期末の配当につきましては、1株当たり5円といたしました。2017年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末は無配、期末は1株当たり5円としています。

ステークホルダーの皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますよう重ねて宜しくお願い申し上げます。

2016年8月

宮川尚久

代表取締役社長



2025年に向けた古河機械金属の挑戦

古河機械金属グループは2015年8月8日に創業140周年を迎え、これを機に新しい経営理念、行動指針を制定しました。そして、その経営理念を具現化すべく、同年11月には創業150周年を迎える2025年度に向けた古河機械金属グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を策定しました。全てのステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、Power(力強さ・スピード)とPassion(熱意・情熱)をもってビジョン達成に邁進し、一層の信頼を獲得していきます。



「FURUKAWA Power & Passion 150」は
10年後の2025年に向けた
当社の「ありたい姿」を描いたものです。
「カテゴリトップ・オンリーワンを基軸とし
て成長する企業グループの実現」を
目指していきます。

2025年ビジョン 「FURUKAWA Power & Passion 150」

2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」は10年後の2025年に向けた当社の「ありたい姿」を描いたもので、「カテゴリトップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現」を目指していきます。カテゴリトップ・オンリーワンとは、事業や製品等の限定された領域において占有もしくはトップ企業であるということです。同時に他の追随を許さない独自の技術を有していることでもあります。当社が強みを発揮できるニッチ市場に一層重点を置きながら、独自技術で

勝負し、お客様のニーズに応え続けることで、持続的な成長を図っていきます。

このビジョン達成のために、当社では5項目の方針を掲げています。中でも最も重要なのが「マーケティング経営」という考え方です。真にお客様が求める製品やサービスを提供するために、社員全員がお客様に価値を提供することを意識し、考え続けることを経営の根幹に置く、これを当社では「マーケティング経営」と表現しています。その結果として、市場ニーズからの

2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」

『カテゴリトップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』

— 創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の
常態化を目指します —

2025年ビジョン達成のための方針

(1) 『マーケティング経営』* による古河ブランドの価値向上

- ① 市場ニーズに合致した製品・技術の開発
- ② 顧客ニーズを捉えた技術営業力(提案型・ソリューション型)の強化
- ③ 強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリトップ化の推進
- ④ 新たな市場・カテゴリの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築

* 『マーケティング経営』とは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客との絆を深めることにより、持続的に成長し企業価値を高めたいとの思いを込めた造語です。

(2) 機械事業の持続的拡大

- ① インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- ② ストックビジネスの拡充・強化
- ③ グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

(3) 人材基盤の拡充・強化

- ① 新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- ② 国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- ③ 営業・サービス人材の重点強化

(4) 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- ① 成長に必要な設備投資の積極的実施
- ② 戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

(5) 経営基盤の整備

- ① 二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- ② 堅固な財務基盤の確立
- ③ 成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分

マーケットインと自社の強みや技術からのプロダクトアウトの2つの視点から、製品開発の方向性を定めることができると考えています。また、更なる機械事業の持続的成長のためには、海外事業の拡大に加えて、これまでのフロービジネス中心から脱却し、アフターサービス、ライフサイクルサポート等のストックビジネスを強化することが必要です。フロー型とストック型を融合する戦略的なビジネスモデルを構築し、外部環境の変化に強い収益体質の実現を目指します。なお、2025年ビジョン

を具現化するため、2017年度からの中期経営計画を現在策定中です。

経営・開発・モノづくり・営業・管理等々、すべてにおいてもう一段高いレベルの会社を作り上げていくには、よいところは大切に残しつつも、従来の社風・カラーを打ち破ることも必要と考えています。PowerとPassionをもって、新しい古河機械金属のありたい姿の実現に向け努力していきます。

古河機械金属のコア・コンピタンス

カテゴリトップ・オンリーワンを維持できる強み

当社の機械事業には市場で高いシェアを誇る製品群が多く存在します(参考→P1)。特にロックドリル事業の主要製品においては圧倒的なシェアを有しており、その心臓部となる「油圧ドリフタ」にはさく岩機メーカーとして培った総合力が結集されています。始まりは約100年前、当社発展の礎となった足尾銅山で、国産第一号となる手持ち式さく岩機の開発に成功したことです。以後現場に適した改良を加え、多くの試行錯誤を重ねた結果、現在のベースとなる「油圧ドリフタ」に辿りつきました。これにより、当社は世界トップレベルのさく岩機メーカーとして確固たる地位を築くこととなります。



国産第一号のさく岩機は足尾銅山で開発されました

技術の中核：油圧ドリフタの機構

トンネルドリルジャンボや油圧クローラドリルに搭載される「油圧ドリフタ」は、製品の性能を左右する当社技術の心臓部であり、これまで培ってきた経験とノウハウが詰まった技術の結晶と言えるものです。その主要な機構は、打撃+回転+推力+フラッシングの4機能で構成され、それらが相互にバランスよく作動することで、最適な岩盤掘削(穿孔)が可能となります。

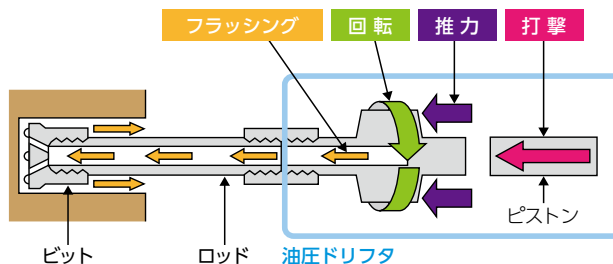
基本となるのは『打撃』。ピストンの打撃で生じた衝撃波が先端にあるビットに伝わり、接する岩盤に1秒間に数十回の打撃を加えることで破碎します。



油圧ドリフタの構造

さらに、『回転』することでビットの接触面を少しずつずらし、岩盤に満遍なくかつ効率的に打撃を伝えています。『推力』はビットを確実に着岩させる役割、『フラッシング』は破碎した岩の破片が破砕面にたまらないように水や空気で排出する役割を担います。『回転』や『推力』の強弱によって『打撃』の効率が左右されます。実際には、岩質等に合わせて、1分間に2,000~5,000回の打撃、80~200回転、1~2トンの推力とフラッシングをバランス良く作動させることで、スピーディな穿孔を可能にしています。

油圧ドリフタによる穿孔の基本原則



高性能かつ耐久性を実現するモノづくり総合力

「油圧ドリフタ」は過酷な稼働環境にも耐えうる耐久性と高い性能が求められます。高圧・高温下で『打撃』と『回転』を高速かつ正確に制御作動させ、さらに耐久性も保持されなければなりません。

「油圧ドリフタ」内部には約100点にも及ぶ部品が使われ、それぞれ回転、摺動、衝撃、耐圧、耐熱等異なる特性が求められます。

製造工程



当社は各部位の特性を見極め、特性に合った素材選定、強度やじん性(ねばり)、加工形状、寸法公差等の最適な組み合わせを見出し、安定した品質で製造できる設備と管理手法を有しています。長年の経験とノウハウで培った独自技術を設計に落とし込み、ほとんどの主要部品を当社の高崎工場内で熱処理、加工、組立まで一貫生産しています。品質管理の難しい熱処理や1/1,000mmの機械加工精度等を実現し、

高性能な「油圧ドリフタ」の製造を可能にしています。

このように鉱山開発を発祥とし、さく岩機の使用経験と、さく岩機メーカーとして長年培った技術は、設計から素材選定、製造まで幅広く生かされ、「油圧ドリフタ」の高い性能と耐久性の実現に結実しています。カテゴリトップ・オンリーワンを可能とするコア・コンピタンスがここにあります。

マーケティング経営を実践するトンネルドリルジャンボビジネス

コア・コンピタンスである「油圧ドリフタ」を搭載したロックドリル事業の代表的製品が、国内で圧倒的なシェアを誇るトンネルドリルジャンボです。ビジョン達成のために当社が重要としている「マーケティング経営」をもっとも実践しているビジネスと言えます。

当社はさく岩機メーカーとして数々の国内の鉄道や道路、ダム等の山岳トンネル工事に携わってきました。その実績は、青函トンネルや関越トンネル、黒部第4発電所導水路等の昭和時代から、現在進行中の各種整備新幹線、東北での復興道路等のトンネル工事まで数多く手がけています。

トンネル工事では安全性と施工の迅速化が強く求められ、地質の変化に対応し、かつ断面サイズに合わせた施工方法を選定する必要があります。工事における様々な課題を解決し、ユーザーである施工会社のメリットを最大化するために、当社は工事現場の施工方法に合わせた各現場オリジナルのトンネルドリルジャンボを一緒になって開発してきました。トンネル工事の計画時点から、施工会社の要望を捉え、当社独自の提案を加え、二人三脚で歩んできた歴史が今の財産となっています。

そして現在、2027年に開通予定であるリニア中央新幹線の山岳トンネル工事向けに様々な展開をスタートさせています。リニア山岳トンネル工事の特徴は、急速施工であること、トンネル掘削延長が長く大断面掘削であること、破砕帯との遭遇など切羽の安定性に懸念があること等から、相当の難工事であると言われています。このような課題に対し、当社がこれまでに培った経験と先見性をもって開発したのがリニア向けトンネルドリルジャンボです。大断面にも対応できるロングブーム仕様に加え、急速施工に貢献するクラス最大級の打撃力を持つ油圧ドリフタを搭載したほか、作業性の面では、オペレータを支援し工事の正確性と効率化を実現するナビゲーションシステムや、穿孔データを自動的に記録しオンラインでデータを共有することができる新機能「ドリルNAVI」の搭載により、

作業性の向上はもちろん、情報化施工にも対応しています。また、日本の不安定な地層構造に適した掘削工法であるマイクロベンチ工法にも適応し、安全性にも貢献することが可能です。当社は、すでに施工会社に向けて新型機のデモンストレーションを実施しており、確かな手応えと、そこで得た貴重な意見からさらなる改良も加えています。一方で、実際の稼働をサポートすべく、2016年4月には稼働現場に近い長野県下伊那郡に出張所を開設しました。これまでのように、機械本体の営業だけでなく、部品販売、修理・サービス、本体整備まで行える体制を整え、質が高く迅速な対応を可能にしています。

このように、施工会社との関係性を重視してきたトンネルドリルジャンボビジネスはまさに当社のマーケティング経営そのものです。今後はこのような取り組みを、その他の製品や他の事業分野まで広げ、2025年ビジョンを実現するための個々のビジネスモデルをお客様と共に構築していきます。



新開発された
トンネルドリルジャンボ

機械事業

売上高構成比
44.6%



汚泥ポンプ



破碎機

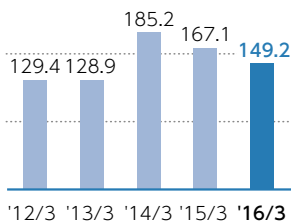


ベルトコンベア

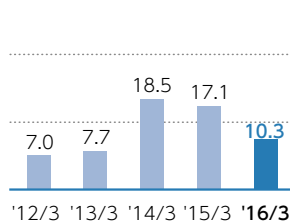


橋梁

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



産業機械事業

2016年3月期の概況と今後の施策

産業機械事業においては、ポンプ製品は好調に推移しましたが、一般産業機械、官需向け橋梁等は減収となり、また、土砂搬送が2015年9月に完了した陸前高田市の高台移転工事関連も減収となりました。一方、ベルトコンベアの大型案件を受注することができました。産業機械事業の売上高は前期比10.7%減の149億2600万円、営業利益は前期比39.4%減の10億3700万円となりました。

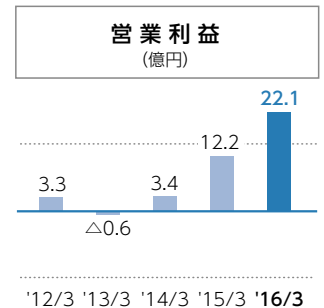
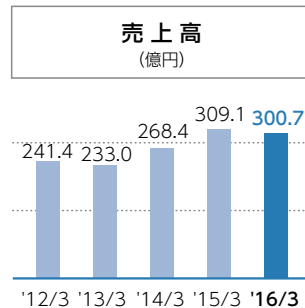
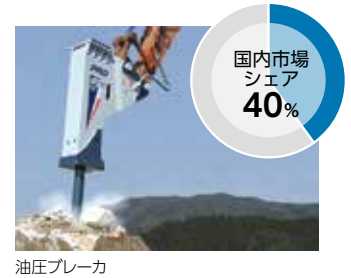
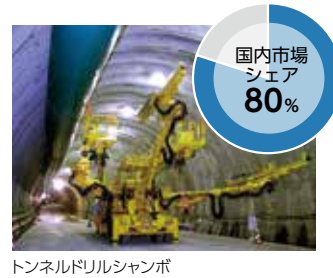
今後の施策としては、陸前高田市の高台移転工事で高い評価を受けた長距離ベルトコンベアによる土砂搬送技術や大型破碎設備等による破碎技術を最大限に活用し、営業展開を強化していきます。また、今後の防災、老朽化した橋梁をはじめとするインフラ更新など、様々な建設プロジェクト需要の取り組みに注力する一方、国内市場でのシェア向上とアジアへの海外進出を目指し、将来にわたって収益基盤となる事業を確立していきます。なお、受注したベルトコンベアの大型案件は国内初、供用中の高速道で土砂搬送するために使用される見込みです。

ロックドリル事業

2016年3月期の概況と今後の施策

ロックドリル事業においては、国内は、建設機械需要の急激な減速や解体工事の減少により油圧ブレーカ、油圧圧砕機は売上を伸ばすことは出来ませんでした。東北地方の復興道路・復興支援道路のトンネル工事がピークを迎えていることにより、トンネルドリルジャンボ関連の売上は順調に推移しました。海外は、油圧ブレーカが北米・欧州で、油圧クローラドリルが中近東・アフリカ・東南アジアで好調でした。ロックドリル事業の売上高は前期比2.7%減の300億76百万円と減収となりましたが、海外向けの採算が向上し、営業利益は前期比81.0%増の22億17百万円となりました。

今後の施策としては、国内外で新型油圧ブレーカの機能性向上や製品ラインアップの拡充による販売強化と、市場シェアの向上、ストックビジネスの拡充・強化に努めます。国内では、製品力、サービス力の充実により、整備新幹線、リニア中央新幹線のトンネル工事向けのトンネルドリルジャンボの受注に全力を注ぎます。海外では、インフラ整備、資源開発向けに営業展開するとともに、海外子会社等の連携・協働を進め、売上の確保を図ります。

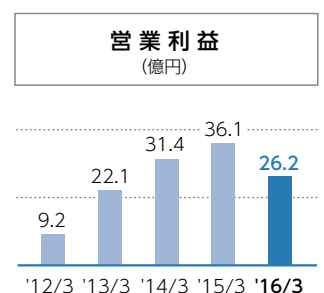
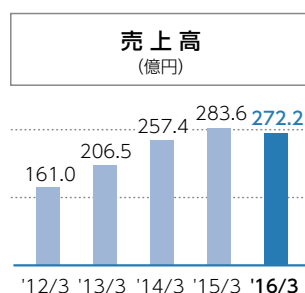
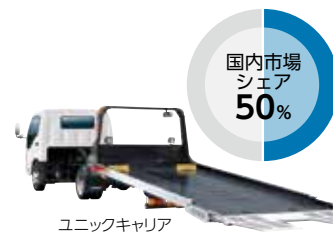
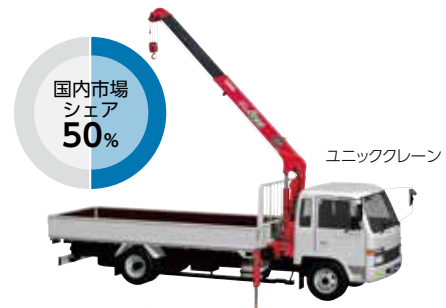


ユニック事業

2016年3月期の概況と今後の施策

ユニック事業においては、ミニ・クローラクレーンや船舶架装用クレーンは、出荷を伸ばすことができました。一方、主要製品であるユニッククレーンについては、搭載する普通トラックの登録台数は順調に推移しましたが、クレーンの需要は軟調となり、出荷台数が伸び悩みました。ユニック事業の売上高は前期比4.0%減の272億29百万円、営業利益は前期比27.3%減の26億27百万円となりました。

今後の施策としては、ジョイスティックラジコン等のユニックオンリー製品を訴求することでユニッククレーンの拡販を図るほか、ミニ・クローラクレーンや船舶架装用クレーン、林業用クレーンの営業を強化します。また、生産体制については、日本、タイ、中国の三極による最適生産の方針のに基づき、世界各地の需要に対応した機種のお最適なコストと品質による生産を推進します。特に、生産設備を増強したタイ工場については海外向け生産拠点として一層のコストダウンに努める一方、佐倉工場については、マザー工場としての役割を果たすために積極的な設備投資を行います。



素材事業

売上高構成比
53.0%



電気銅



共同製錬先である日比共同製錬(株)

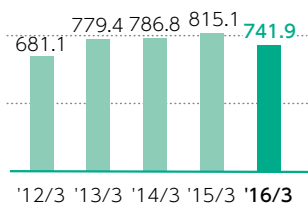


権益を持つジブラルタル銅鉱山(カナダ)

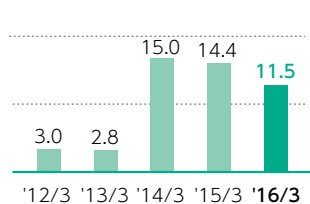


共同製錬先である小名浜製錬(株)

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



● 銅相場および外国為替相場

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
銅相場(LME 平均:米ドル/トン)	8,485	7,855	7,104	6,554	5,215
円相場(期中平均:円/米ドル)	¥79.07	¥83.10	¥100.24	¥109.93	¥120.13

● 銅の生産量および販売量*

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
銅生産量(トン)	76,896	90,387	87,767	90,447	86,466
銅販売量(トン)	82,597	96,789	94,966	96,675	94,327

* 古河メタルリソース(株)

金属事業

2016年3月期の概況と今後の施策

電気銅の海外相場は、4月に6,019.5米ドル/トンでスタートした後、ギリシャ債務問題の協議決裂や世界的な株価低迷を背景に下落し、5,000米ドル/トン台で推移しました。年末にかけて中国経済減速が鮮明となり、1月には、2009年5月以来の安値となる4,300米ドル/トン台まで下落し、期末には4,885.5米ドル/トンとなりました。伸銅需要は、自動車、住宅、家電向けが軟調に推移し、電線需要も総じて低調で、海外相場の下落もあって、電気銅の売上高は大きく減少しました。

当期の電気銅販売量は前期比2,347トン減の94,327トンとなりました。金属事業の売上高は、前期比9.0%減の741億92百万円、営業利益は、前期比20.4%減の11億54百万円となりました。

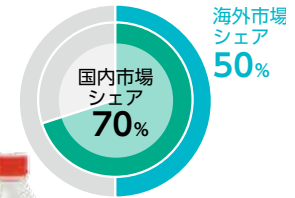
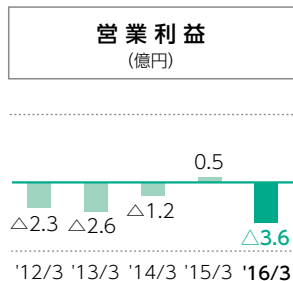
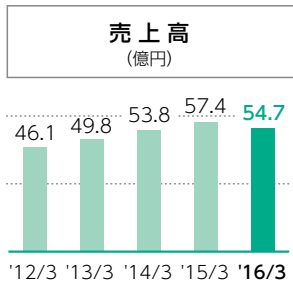
買鉱条件は高水準を維持するものの、円高による製錬収益の悪化や環境対策費上昇、電気料金上昇の影響などの懸念材料も抱えています。原料調達に関しては、今後も資源ナショナリズムの動向に留意が必要です。

電子材料事業

2016年3月期の概況と今後の施策

電子材料事業においては、主力製品であるの高純度金属ヒ素は、原発事故による風評被害の影響により未だ苦戦が続き、結晶製品の売上も低迷しました。また、コイル製品については、増収となりましたが、海外委託加工先の人件費高騰と為替変動の影響により採算は大幅に悪化しました。電子材料事業の売上高は前期比4.6%減の54億77百万円、営業損失は3億68百万円(前期は52百万円の利益)となりました。

今後の施策としては、高純度金属ヒ素及び結晶製品は苦戦が続く中でも一定の利益を確保しつつ、コイル製品や窒化アルミニウム、光学部品の拡販に努めます。特に、コイル製品は採算が悪化しておりますが、自動車の電気制御化の進展により車載市場が拡大しており、当事業の大きな柱として成長させるべく、生産拠点の見直しを行い、コストダウンと品質向上により黒字転換を図ります。



携帯電話等の電子デバイス、赤色のレーザーダイオードやLEDに使用されるガリウムヒ素半導体の材料となる高純度金属ヒ素



車の電子制御装置などに使用されているコア・コイル



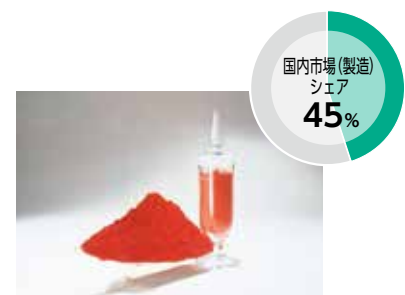
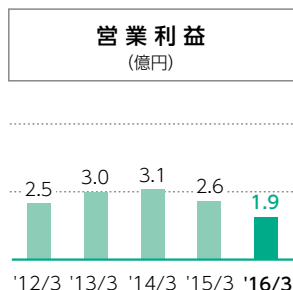
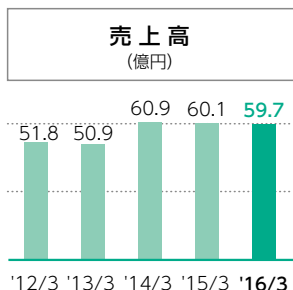
熱伝導性、熱放射特性、電気絶縁性などに優れ、半導体製造装置用部品や基板用材料となる窒化アルミニウム

化成品事業

2016年3月期の概況と今後の施策

化成品事業においては、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の国内需要が好調で、出荷を伸ばすことができましたが、酸化チタンの出荷は低調でした。化成品事業の売上高は、前期比0.7%減の59億73百万円、営業利益は前期比26.2%減の1億97百万円となりました。

今後の施策としては、計画的な設備投資と適正な人材確保により、設備の保全と安定操業の維持に万全を尽くします。また、銅関連製品の拡充を中心として、新たな収益基盤となる事業の育成を図っていきます。



船底塗料の防汚剤として使用される赤色の粉末顔料である亜酸化銅



銅めっき等に使用される酸化銅



硫酸

不動産・その他事業

不動産

オフィスビルおよびマンションの建設・分譲・仲介・斡旋、その他付帯サービス

その他

運輸業等

売上高構成比

2.4%

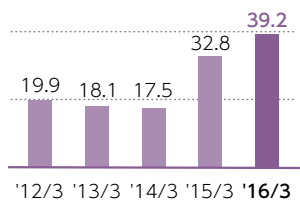
不動産・その他事業

2016年3月期の概況と今後の施策

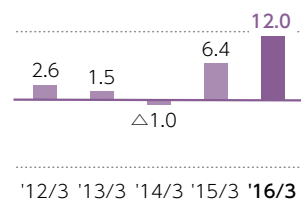
不動産事業においては、2014年2月に竣工した室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)の賃貸事業が本格稼働となり収益を伸ばすことができました。不動産事業の売上高は前期比20.1%増の30億45百万円、営業利益は前期比64.4%増の12億76百万円となりました。

運輸業等を合わせた不動産・その他事業の売上高は前期比19.5%増の39億22百万円、営業利益は前期比86.7%増の12億4百万円となりました。

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



トピックス

■ 1.73t吊りミニ・クローラークレーン『UR-U174C』を新発売

ミニ・クローラークレーンの新ラインナップとして1.73t吊りミニ・クローラークレーン『UR-U174C』を新たに追加し、10月8日より販売開始しました。本製品は、クラス最小の接地圧での走行が可能となり、従来に比べクローラの路面追従性や悪路走破性も向上しています。お客様のニーズに応えられる製品を揃え、石材業、造園業、設備据付業をメインターゲットに建設業、レンタル業への更なる拡販を図ります。



ミニ・クローラークレーン(作業姿勢)



ミニ・クローラークレーン(走行姿勢)

■ 長野県下伊那郡にFRDアルプス出張所を開設

リニア中央新幹線の山岳トンネル工事の最前線で使用が見込まれるトンネルドリルジャンボやコンクリート吹付機、油圧ブレーカ等の営業・サービスを統括的にコントロールする拠点として、4月に長野県下伊那郡に出張所を開設しました。当出張所は、営業活動に加えて、部品販売や修理・サービス、本体の整備を行い、工事の最盛期においても質が高く迅速な対応ができる広域のサービス体制を整えていきます。



FRDアルプス出張所



トンネルドリルジャンボ

■ 放射線シンチレータ結晶を用いた放射線測定器がモニタリングポストに採用

環境中の放射線量や除染で発生した土壌等の監視用として福島県内の市町村で設置が進むモニタリングポストに、当社のGAGG(ガドリニウム アルミニウム ガリウム ガーネット)シンチレータ結晶を用いた放射線測定器が採用されました。同結晶は、高感度で潮解性(空気中の水分を吸収して溶解する性質)もなく、-20℃まで測定可能なことが特徴です。放射線測定器のほか医療用や宇宙観測での問い合わせも増えており、新たな用途開拓に努めます。



モニタリングポスト



GAGG(ガドリニウム アルミニウム ガリウム ガーネット)

古河機械金属グループ経営理念

古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。

古河機械金属グループ行動指針

私たちは、経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

- 【**変革**】…………… 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。
- 【**創造**】…………… 市場ニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。
- 【**共存**】…………… 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

古河機械金属グループのCSRは、「経営理念」を実現するための実践そのものと考えています。

1875年(明治8年)の銅鉱山事業の創業以来、未来に向けた持続的な意識改革により、絶えざる自己改革を実践するとともに、常に時代の要請に応えるべく、信頼され、魅力あるモノづくりを追求し、さまざまな事業を展開する中で、わが国産業界の発展に少なからず貢献してきました。

今後も、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントなどを通じ、経営の透明化を図り、未来に向けたモノづくりを更に強化し、さまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めながら、環境と調和した持続的な社会の発展に貢献していきます。

また、「行動指針」「企業行動憲章」「役職員行動基準」*は、こうしたあるべき企業像の実現に向かって、会社と全ての従業員が同じ価値観を共有し、一丸となって行動するための指針となるべきものです。更に、CSR活動をより強力に推進するための組織体制である「CSR推進会議」を設置するとともに、活動の目的を明確にするために、取り組むべき重点課題を設定して、積極的にCSR活動に取り組んでいきます。

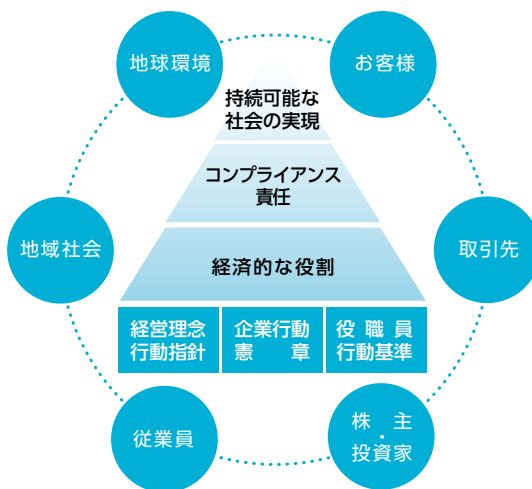
*企業行動憲章: 企業市民の一員として、人権尊重や法令遵守にとどまらず社会的責任を果たし、あらゆる分野で社会に貢献できる企業活動を当社グループが行うことを明らかにしたもの(平成17年12月20日制定)

役職員行動基準: 「経営理念」「行動指針」「企業行動憲章」で掲げた基本理念を実現するために、当社グループの役職員の行動基準を定めたもの(平成17年12月20日制定)

ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、CSR活動の強化と経営理念の実現にあたり、当社が考えるステークホルダーを、「お客様」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築し、企業価値の最大化を目指します。

CSRの概念図



ステークホルダーに対する責任

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
お客様	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客様満足度の向上を目指します。
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を実践し、共存共栄できる互恵関係の維持と構築に努めます。
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。
従業員	安全で健康な、かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、省エネ、省資源、廃棄物削減など地球環境への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組みます。

古河機械金属グループは、地球環境保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。

人間の社会経済活動に伴う生態系の破壊や、生物種の絶滅などによって、生物多様性が世界的規模で危機的速度にて消滅しています。このような生物多様性の重要性に鑑み、当社グループとしての「生物多様性行動指針」を制定しています。

また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、積極的に取り組んでいます。

■ 環境マネジメント

環境マネジメント体制

環境管理に関する重要事項については、各生産拠点のトップ他で構成される「環境管理委員会」で立案・審議しています。

また、各事業会社で環境保全・安全活動などを直接指導・管理している実務担当者を集め、「環境・安全推進会議」を年1回実施しています。本会議では①環境管理委員会での決定事項の伝達・徹底、②各事業会社の環境・安全業務担当者の資質向上、③情報の共有化を図り、自社の日常管理に反映させることによる事故災害などの未然防止、④各種環境関連法規類の改訂内容の確認などを行っています。

環境・安全監査

毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。本監査の目的は、「是正対策」ではなく、「予防対策」に注力することです。今回で13回目となる2016年度の環境・安全監査では従来の現場監査に加え、今までに指摘し、対応策が十分に取られていない事項等について今後の方針を定め対応していくこととしています。

また、重大な災害および連続して災害が発生した際は、現地を視察して安全・環境面での指導を行うとともに、事故発生原因について現地担当者と十分協議した上で再発防止策を策定するなど、職場環境の安全が継続して確保されるための活動を推進しています。

生物多様性行動指針

「環境管理基本理念」に掲げている持続可能な社会の発展に寄与するための具体的な行動指針として、2012年9月に「生物多様性行動指針」を制定しました。現在は、全ての社員へ生物多様性の重要性を周知するとともに、事業を継続していく上での活動が生物多様性にどのような影響を及ぼすのか、把握する取り組みを推進しています。



足尾本山製錬所敷地内にて

■ 環境保全活動

事業活動に伴う資源・エネルギーなどについて、5年ごとに中期目標を策定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。2014年度からは新たに2018年度までの第三期中期削減計画を策定し、目標達成に向け活動を推進しています。

● 第三期中期削減目標 (基準年:2013年度)

項目	2018年度目標削減率
CO ₂ 排出量*	3%
水資源使用量	2%
廃棄物等排出量	5%

* 使用エネルギー：ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、電気

● 日本政策投資銀行の環境格付評価で2年連続「最高ランク」を取得

当社は、日本政策投資銀行(以下「DBJ」)の「DBJ環境格付」に基づく融資を受けた際にDBJ規定の最高ランクの格付を取得しました。「DBJ環境格付」はDBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという世界で初めての融資メニューです。今回の格付では、製造工程での環境配慮を推進すべく、電子材料事業での原材料の循環利用や、化成品事業での廃熱利用等、工程毎の環境負荷発生状況の分析に基づき各種取り組みに精励している点等が高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を昨年に引き続き2年連続で取得しました。



■ 社会貢献活動

当社が所有する山林の維持管理、植林・植樹活動、工場周辺地域の清掃活動、日光杉並木の保護、インターンシップおよび国内外からの工場見学者の受入、募金活動、献血への協力、各種地域イベントへの協力・協賛、生物多様性の保全活動、当社グループ独自の緑化活動、および緑化活動団体への所有地の無償貸与などを通じて地域社会との共存を図っています。

● 「第7回足尾さくら植樹会」(2016年3月)を開催

古河機械金属グループ独自の緑化活動として足尾地区の所有地に桜の苗木1,000本植樹を目指す「足尾さくら植樹会」を結成し、2009年3月に第1回の植樹会を開催しました。以降、東日本大震災の影響により中止とした2011年を除き、毎年開催しており、7回目の植樹会を2016年3月に開催し、当社グループの従業員とその家族が多数参加しました。



当社グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出し、企業価値を高めることおよび株主をはじめとする利害関係者に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針の下、各事業会社は、グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

■ 会社の機関の内容および整備の状況

取締役会は、毎月1回の定例に加えて必要に応じて臨時開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。当社の取締役は、社内6名、社外2名の合計8名です。

また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しています。執行役員は11名(うち取締役兼任2名)で構成されています。

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行っています。また、毎月、当社および中核事業会社の業務執行報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会を開催しています。経営会議に付議された事項のうち、金額および内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されています。

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名により構成されています。監査

役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しています。また、内部監査機関として監査室を設置し、6名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行に関する監査を実施しています。監査室、監査役、会計監査人は随時情報交換を行い、三者で連携を図ることで、当社グループ全体のガバナンスの強化に努めています。

■ コンプライアンスおよびリスク管理体制

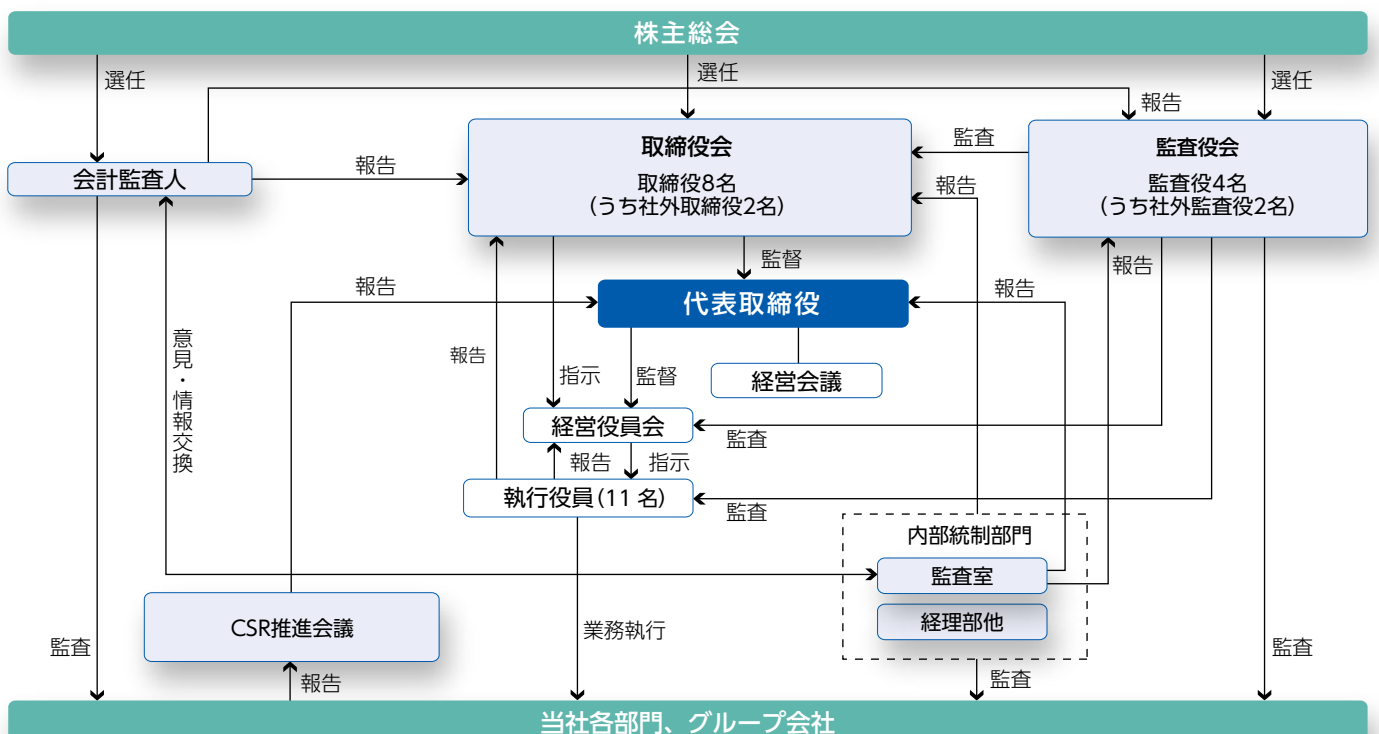
「企業行動憲章」および「役職員行動基準」を定め、グループ全役職員の意識徹底と実践を図っています。

また、リスク管理を当社グループの事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握・検討、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組んでいます。

なお、コンプライアンス委員会および危機管理委員会を設置し、コンプライアンスおよび危機管理に関する基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行っています。

● 当社の機関および内部統制システム

(2016年6月29日現在)



古河機械金属株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度

	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3	2011/3
会計年度: (単位:百万円)						
売上高	¥161,799	¥172,544	¥163,026	¥165,539	¥157,566	¥165,638
売上原価	136,447	146,657	139,777	144,224	138,097	146,364
売上総利益	25,352	25,886	23,249	21,315	19,469	19,274
販売費及び一般管理費	17,363	16,961	16,362	17,952	17,314	16,453
営業利益	7,988	8,925	6,886	3,363	2,154	2,821
経常利益	6,227	6,603	6,150	2,763	1,268	1,231
税金等調整前当期純利益(△損失)	6,631	6,160	7,091	5,432	△ 2,662	447
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	5,056	9,793	3,976	2,976	△ 1,659	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,652	10,241	1,982	5,491	4,978	3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,855	△ 10,892	△ 3,129	△ 2,252	△ 3,152	△ 1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,166	3,318	△ 4,562	251	△ 3,782	△ 5,702
設備投資額	2,869	2,557	11,430	2,926	3,588	2,112
減価償却費	3,190	3,223	2,828	3,014	3,328	3,288
研究開発費	2,680	2,227	2,538	2,558	2,621	2,224
会計年度末: (単位:百万円)						
総資産	¥195,650	¥207,317	¥199,408	¥186,076	¥193,971	¥ 196,234
流動資産	76,314	80,564	76,839	79,507	81,498	80,199
流動負債	59,749	63,870	73,976	74,439	74,807	70,456
自己資本	66,459	68,783	54,694	50,110	46,022	45,849
純資産	68,262	70,581	56,313	51,507	47,668	47,622
有利子負債残高	76,241	82,053	77,219	80,634	85,795	89,264
1株当たり: (単位:円)						
当期純利益(△損失)	¥ 12.51	¥ 24.23	¥ 9.84	¥ 7.37	¥△ 4.11	¥ 1.39
配当金	5.00	5.00	3.00	2.00	0.00	0.00
純資産	164.48	170.22	135.34	123.99	113.88	113.45
収益性: (単位:%)						
売上高原価率	84.3	85.0	85.7	87.1	87.6	88.4
売上高総利益率	15.7	15.0	14.3	12.9	12.4	11.6
売上高販管费率	10.7	9.8	10.0	10.8	11.0	9.9
売上高営業利益率	4.9	5.2	4.2	2.0	1.4	1.7
売上高経常利益率	3.8	3.8	3.8	1.7	0.8	0.7
売上高当期純利益(△損失)率	3.1	5.7	2.4	1.8	△ 1.1	0.3
効率性・安全性:						
自己資本当期純利益(△損失)率(ROE)(%)(*1)	7.5	15.9	7.6	6.2	△ 3.6	1.2
総資産当期純利益(△損失)率(%)(*2)	2.5	4.8	2.1	1.6	△ 0.9	0.3
デット・エクイティ・レシオ(倍)(*3)	1.1	1.2	1.4	1.6	1.9	1.9
自己資本比率(%)(*4)	34.0	33.2	27.4	26.9	23.7	23.4
投資指標:						
配当性向(%)(*5)	40.0	20.6	30.5	27.2	—	—
純資産配当率(DOE)(%)(*6)	2.9	3.2	2.2	1.6	—	—
PBR(倍)(*7)	1.0	1.2	1.4	0.9	0.7	0.8
期末株価(円)	166	212	186	109	80	86

* 1. 自己資本当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100

2. 総資産当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100

3. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)

4. 自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)×100

5. 配当性向=配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

6. 純資産配当率(DOE)=配当金総額÷純資産(期首・期末平均)×100

7. PBR=期末株価÷1株当たり純資産

■ 収益及び費用

2016年3月期の連結売上高は、対前期比6.2%減の1,617億99百万円となりました。産業機械事業においては、東日本大震災の被災地における高台移転工事の土砂搬送が2015年9月中旬で完了したため、前期比10.7%減の149億26百万円となり、ユニック事業では主要製品であるユニッククレーンの出荷が、軟調な需要を背景に伸び悩み、前期比4.0%減の272億29百万円となりました。また、金属事業も電気銅海外相場下落を主因に前期比9.0%減の741億92百万円となりました。一方、不動産事業においては、2014年2月に竣工した室町古河三井ビルディングの賃貸事業が本格稼働となり、前期比20.1%増の30億45百万円となりました。

売上原価は前期比7.0%減の1,364億47百万円となり、売上原価率は0.7ポイント低下の84.3%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比2.4%増の173億63百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比10.5%減の79億88百万円となりました。ロックドリル事業において、海外向けの採算が向上し前期比81.0%増の22億17百万円となり、また不動産事業では、室町古河三井ビルディングの賃貸事業が本格稼働するなど前期比64.4%増の12億76百万円と利益を計上しました。しかしながら、電子材料事業では、コイル製品の採算悪化を主因として3億68百万円の損失(前期は52百万円の利益)計上となったほか、ユニック事業では前期比27.3%減の26億27百万円、産業機械事業では、同39.4%減の10億37百万円と、減収を主因とした減益となりました。これにより営業利益率は0.3ポイント下落の4.9%となりました。

営業外収益は前期比15.7%減の10億77百万円、営業外費用は同21.2%減の28億38百万円となり、以上の結果、経常利益は同5.7%減の62億27百万円となりました。

特別利益には、固定資産売却益3億9百万円、原発事故の風評被害に対する受取補償金3億91百万円ほかを計上しました。また特別損失には、減損損失2億6百万円ほかを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比7.6%増の66億31百万円となりました。今期は連結子会社に対する債権放棄に伴う税金費用の軽減がなくなったため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した法人税等合計額は14億66百万円となりました。その結果、非支配株主に帰属する当期純利益は1億8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比48.4%減の50億56百万円となりました。

これにより自己資本当期純利益(ROE)は前期比8.4ポイント低下の7.5%となりました。また、1株当たり当期純利益も前期24.23円から12.51円に下落しました。

■ 財務の状況

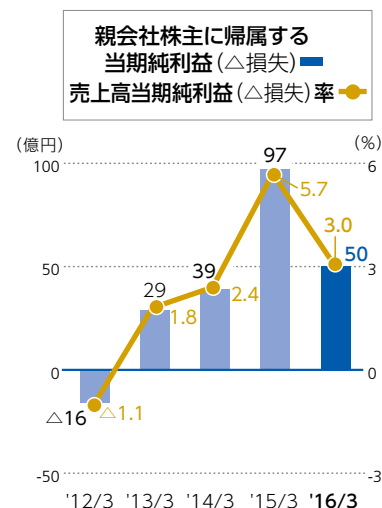
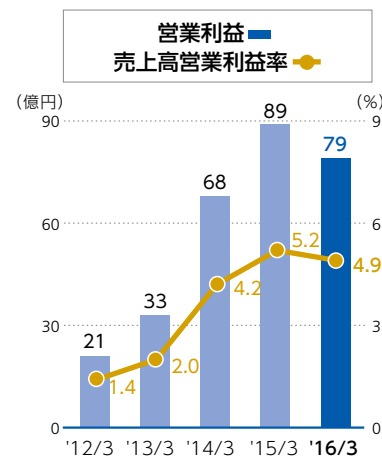
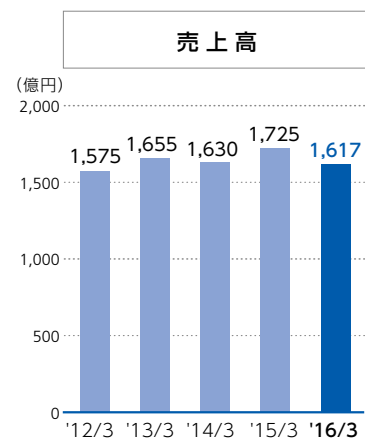
2016年3月期の総資産は、前期末比5.6%減の1,956億50百万円となりました。これは主として、上場株式の株価下落等による投資有価証券の減少によるものです。

負債は、長期借入金の減少や未払金の減少等により前期末比6.8%減の1,273億87百万円となりました。なお、有利子負債(借入金)の残高は前期末比7.1%減の762億41百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前期末比3.3%減の682億62百万円となりました。この結果、自己資本は664億59百万円となり、当期末の自己資本比率は0.8ポイント上昇の34.0%、デット・エクイティ・レシオは前期末1.2倍から1.1倍となりました。

■ 研究開発費及び設備投資額

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しています。2016年3月期における研究開発費は、産業機械事業において77百万円、ロックドリル事業において8億11百万円、ユニック事業において3億50百万円、電子材料事業において12億68百万円、化成事業において1億72百万円となり、研究開発費総額は前期比20.3%増の26億80百万円となりました。



2016年3月期の設備投資額は、総額28億69百万円(無形固定資産を含む)となりました。生産効率の向上を主とした設備投資を、産業機械事業において3億60百万円、ロックドリル事業において4億24百万円、ユニック事業において6億2百万円、金属事業において2億91百万円、電子材料事業において3億83百万円、化成事業において3億29百万円実施しました。不動産事業においては、保有ビルのメンテナンスを主とした設備投資を1億92百万円実施しました。その他事業においては、運輸業に使用する車両運搬具等への設備投資を2億85百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。それに伴い減価償却費は前期比1.0%減の31億90百万円となりました。

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しています。2016年3月期末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は107億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定です。

■ キャッシュ・フロー

2016年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により76億52百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により28億55百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出等により81億66百万円の純支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比22.6%減の121億63百万円となり、期首残高に比べ35億52百万円の減少となりました。

■ 資本政策

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要の内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としています。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

2016年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の期末配当を実施することといたしました。内部留保資金につきましては、内外の変化の激しい経済環境の中で、更なる業績の向上と財務体質の改善に努め、機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、金属事業の鉱山投資、新製品の事業化に向けた開発の促進等に慎重かつ効果的に投資していきたいと考えています。

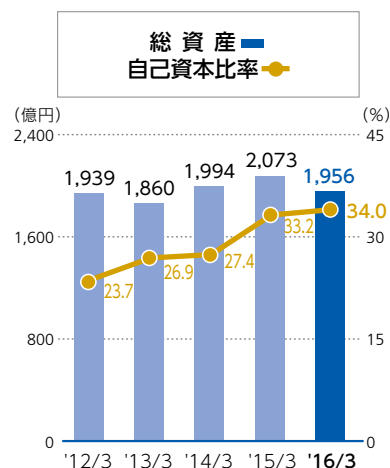
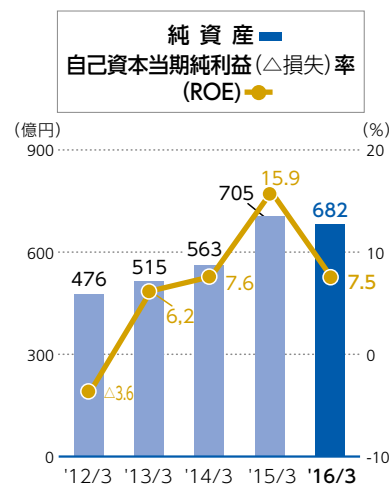
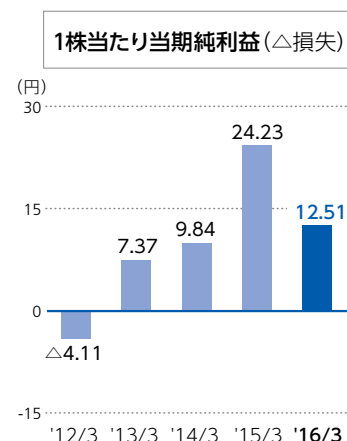
■ 事業等のリスク

(1) 為替の変動について

当社グループは国内外において生産活動及び販売活動を行っており、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。このため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品の一つである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME(London Metal Exchange:ロンドン金属取引所)で決定されたUSD建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治経済情勢などにより変動します。当社グループは、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響を最小限とすることを図っておりますが、LME価格の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与



える可能性があります。

また、当社グループは銅精鉱調達のため海外鉱山に出資を行っておりますが、LME価格の変動は出資先の銅鉱山の経営成績及び財政状態に影響を与え、その影響が当社グループにも及ぶ可能性があります。

(3) 金利について

当期末における当社グループの借入金の連結貸借対照表計上額は762億41百万円と、総資産の39.0%を占めております。金利の変動による負債コストの増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、その当期末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが216億20百万円、土地が551億29百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 地震等自然災害について

地震等の自然災害や大規模火災等の事故により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を被り、生産設備が損壊し、または物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、製品の安定的な供給ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 環境保全について

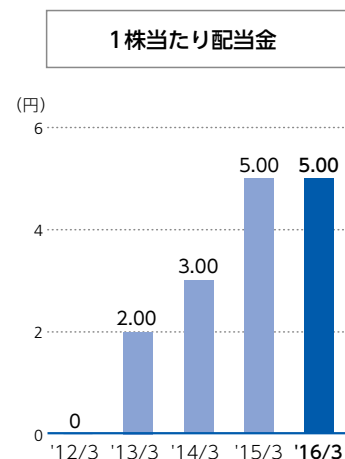
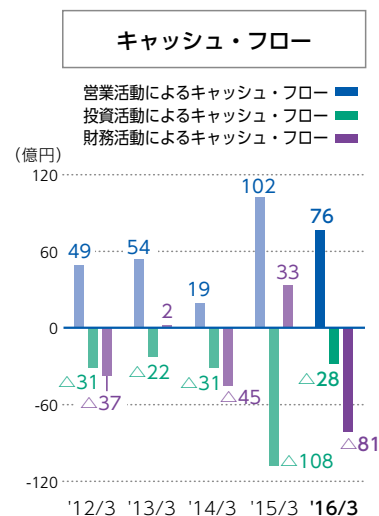
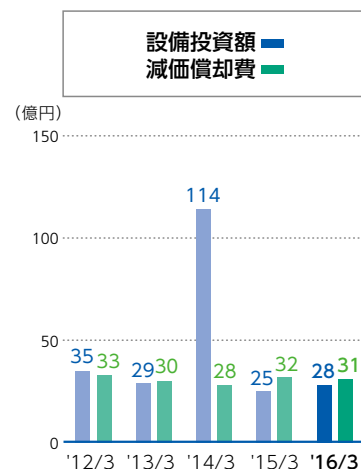
当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(8) 公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、安全保障等に関する各国の法規制を受けております。当社グループはこれらの公的規制の遵守に努めておりますが、コストの増加や事業の継続に影響を及ぼすような公的規制の制定や改廃等が行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(9) カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達及び販売活動を行っております。現地における政情不安、急激な経済の減速、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が生じた場合、事業の円滑な遂行に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。



■ 取締役および監査役 (2016年6月29日現在)

代表取締役会長	相馬 信義
代表取締役社長	宮川 尚久
専務取締役	松本 敏雄
常務取締役	岩田 穂
社外取締役	吉田 政雄
独立社外取締役	友常 信之
取締役	松戸 茂夫
取締役	三村 清仁
常勤監査役	江本 善仁
常勤監査役	猿橋 三郎
社外監査役	上野 徹郎
社外監査役	山下 雅之

社名	古河機械金属株式会社
本社	〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)
電話	03-3212-6570 FAX: 03-3212-6578
創業	1875年8月
設立	1918年4月
株式の総数等	発行可能株式総数: 800,000,000株 発行済株式総数: 404,455,680株
株主総数	27,880名
上場証券取引所	東京
証券コード	5715
従業員数	2,521名(連結)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

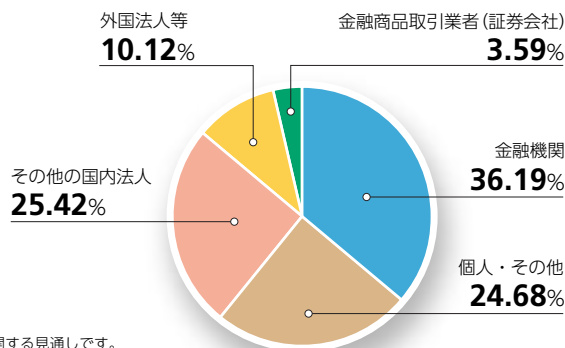
■ 執行役員 (2016年6月29日現在)

上級執行役員	松戸 茂夫
上級執行役員	三村 清仁
上級執行役員	井上 一夫
執行役員	久野 佳成
執行役員	阿部 裕之
執行役員	佐野 喜芳
執行役員	名塚 龍己
執行役員	荻野 正浩
執行役員	宮嶋 健
執行役員	宮崎 治
執行役員	川下 勝平

大株主:

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,876	7.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,085	6.44
朝日生命保険相互会社	23,734	5.86
清和総合建物株式会社	15,034	3.71
横浜ゴム株式会社	13,411	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10,756	2.65
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
中央不動産株式会社	6,877	1.70

所有者別株式構成:



将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通し等のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見積、予想・計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。従いまして、実際の業績はこれらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

ホームページ: <http://www.furukawakk.co.jp/>

1875 ● 新潟県で草倉銅山の経営を開始する(創業)
(明治8)



当社の原点といえる足尾銅山

1877 ● 栃木県で足尾銅山の経営を開始する
(明治10)

1900 ● 足尾銅山に機械工場を設置し、機械部門へ進出する
(明治33)

1914 ● 日本で最初にさく岩機を製作する
(大正3)



国産初のさく岩機は足尾で開発されました

1918 ● 古河合名会社の鉱業部門を独立して、「古河鉱業株式会社」を設立する
(大正7)

1944 ● 東亜化学製錬大阪製錬所を買収し、大阪製錬所として化学部門へ進出する
(昭和19)



小山工場では、銅山で使用するポンプや鉱山機械などを製造

● 栃木県に足尾銅山機械部門の小山工場を建設する

1950 ● 群馬県にさく岩機部門の高崎工場を建設する
(昭和25)



高崎工場ではさく岩機が量産され、当社はさく岩機のトップメーカーとしての地位を固めます

1951 ● 大阪製錬所で酸化チタンおよび亜酸化銅の製造を開始する
(昭和26)

1962 ● 足尾製錬所で古河・オートクランプ式自溶製錬設備が完成する
(昭和37)



銅鉱石の製錬段階で発生する副産物の一つであるヒ素

● 高純度金属ヒ素の研究開発が完了し、99.999% 製品の販売を開始する

1987 ● (株)ユニック(トラッククレーン製造)を買収する
(昭和62)



わが国で、車両搭載型クレーンの代名詞となっている「ユニック」

1989 ● 社名を「古河鉱業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更する
(平成元)

1990 ● アメリカのプレーカ製造販売会社を買収する
(平成2)

1997 ● タイにユニック製品・部品の製造会社を設立する
(平成9)



タイ・ラヨーン県に設立されたユニック事業の関係会社で、車両搭載型クレーンなどを製造しています

1998 ● オランダにさく岩機製品の販売会社を設立する
(平成10)

2003 ● 中国にユニッククレーンの製造販売のための合併会社を設立する
(平成15)



オランダ・ユトレヒト市に設立された開発機械事業の関係会社で、さく岩機などを販売しています

2005 ● 「機械事業」「金属事業」「電子化成品事業」を会社分割により分社し、古河機械金属グループとして経営体制の強化を図る
(平成17)

2006 ● 中国にさく岩機製品の販売会社を設立する
(平成18)



中国・山東省泰安市に設立されたユニック事業の関係会社で、車両搭載型クレーン車などを製造・販売しています

2007 ● (株)パウデックと窒化ガリウム(GaN)系半導体エビ基板事業に関して資本・業務提携する
(平成19)

2008 ● 「窒化物半導体」関連の研究機関としてナイトライド事業室を設立する
(平成20)

2009 ● ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設する
(平成21)



ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設

● 塗料・化成品の製造販売会社である(株)トウペを連結子会社化する

2010 ● カナダの銅鉱山権益を取得する
(平成22)

2011 ● インドにさく岩機製品の販売会社を設立する
(平成23)

2012 ● パナマにさく岩機製品の販売会社を設立する
(平成24)



商業施設(COREDO室町2)、オフィス、賃貸住宅を有する室町古河三井ビルディング

● 古河コマース(株)の全株式を譲渡し、「燃料事業」から撤退する

2013 ● (株)トウペの全株式を譲渡し、「塗料事業」から撤退する
(平成25)

2014 ● 東京・日本橋に「室町古河三井ビルディング」を竣工する
(平成26)



フィリピン・ブラカン州に設立された電子材料事業の関係会社で、コイルを製造しています

● フィリピンにコイル加工会社を設立する

● 研究機関を統合し、つくば総合開発センターを新設する

■ 会社案内映像「140 years」を公開

2015年に創業140周年を迎え、会社紹介映像を刷新しました。4部構成で、当社の原点、社会との関わり、製品群を短時間で確認できる映像となっています。当社HP「個人投資家の皆様へ」及びYouTubeでご覧になれます。

● YouTube

<https://www.youtube.com/watch?v=hVFQY8Ahpos>



古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

